

ハウスの こころ

2022年3月期 2021年4月1日→2022年3月31日

01
Harvest

02
Material

03
Manufacture



ブラックペパー

スパイスの王様とも称されるペパーは、中世のヨーロッパでは金1オンスとペパー1オンスが交換されたりお金の代用として使われたほど、古来珍重されてきました。ブラックペパーは成熟したコショウの実を果皮ごと乾燥させたピリッと刺激的な辛さと香りで、肉料理をはじめとするほとんどの“西洋料理”に登場するスパイスです。

CONTENTS

P1

株主のみなさまへ
連結業績ハイライト

P2

セグメント別業績ハイライト
第76期 定時株主総会のご報告
株式に関するお手続きの
お問い合わせ先

裏表紙

社員にとって働きやすい
環境のための取組



04
Happy dining



「ローストビーフ」

[https://www.h-spice.jp/
spicerecipe/rcp_00023685.html](https://www.h-spice.jp/spicerecipe/rcp_00023685.html)



「黒こしょうのロールカツ」

[https://www.h-spice.jp/
spicerecipe/rcp_00000861.html](https://www.h-spice.jp/spicerecipe/rcp_00000861.html)



変わる、できる、楽しくなる。
スパイス オブ ライフ

スパイスの情報ならおまかせ。毎日の暮らしが楽しくなる
スパイスの楽しみ方をご紹介します。レシピ・スパ
イス検索のほか、スパイス活用術などの情報も満載です。
ぜひご活用ください。

ハウス食品 スパイスオブライフ

検索



株主の
みなさまへ



日頃より格別のご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

長引く新型コロナウイルス感染症の影響に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や原材料価格の急騰など厳しい状況が続くなか、当社グループは、当期より第七次中期計画をスタートしております。

「食を通じて人とつながり、笑顔ある暮らしを共に作るグッドパートナーをめざします。」というグループ理念の実現に向けて、「お客さまに対して」「社員とその家族に対して」「社会に対して」という「3つの責任」全てにおいてクオリティ企業への変革を加速するとともに、「スパイス系」「機能性素材系」「大豆系」「付加価値野菜系」の4系列バリューチェーンを私どもの提供価値である「食で健康」をお届けする領域と定め、経営資源を成長領域へ重点的に配分することで持続的な成長をめざしております。

2022年3月期の業績につきましては、前期に生じた巣ごもり特需の反動を受けた香辛・調味加工食品事業、コロナの長期化の影響を受けた健康食品事業の国内2事業が苦戦する一方で海外食品事業が好調に推移いたしました。外食事業もコロナの影響を受けて苦戦しましたが、利益面ではのれん償却費の減少が寄与しております。

結果、連結売上高は前期比1.3%の増収、連結営業利益は前期比1.0%減益の微増収微減益となりました。

2022年3月期の期末配当につきましては、安定的な配当の継続を考慮し、前期と同額の1株につき23円とし、中間配当とあわせた年間配当は1株につき46円といたしました。2023年3月期の年間配当は、1株につき46円を予定しております。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ハウス食品グループ本社株式会社
代表取締役社長

浦上 博史

第七次中期計画ご説明ページのご案内

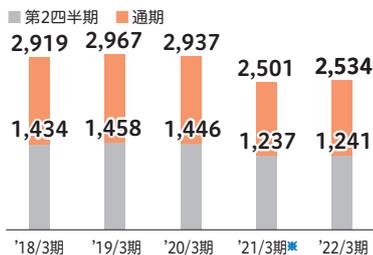
2021年4月よりスタートした第七次中期計画についてご説明しております。

ハウス食品グループ
中期計画について



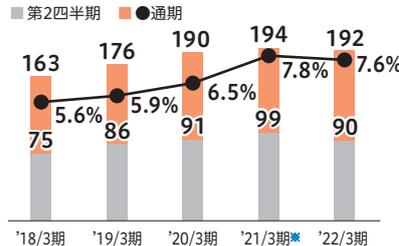
連結業績ハイライト

●売上高(億円)

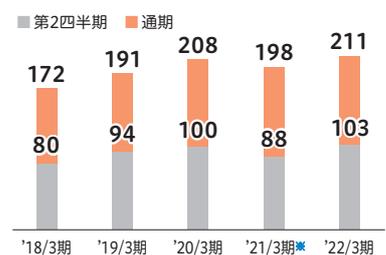


●営業利益(億円)

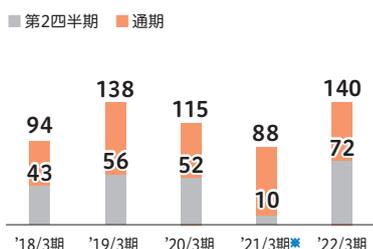
●売上高営業利益率(%)



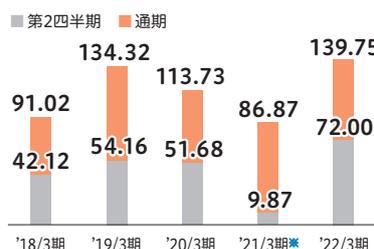
●経常利益(億円)



●親会社株主に帰属する当期純利益(億円)

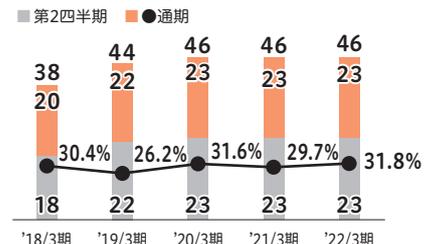


●1株当たり当期純利益(円)



●1株当たり配当金(円)

●利益配分の基本方針**に基づく連結配当性向(%)

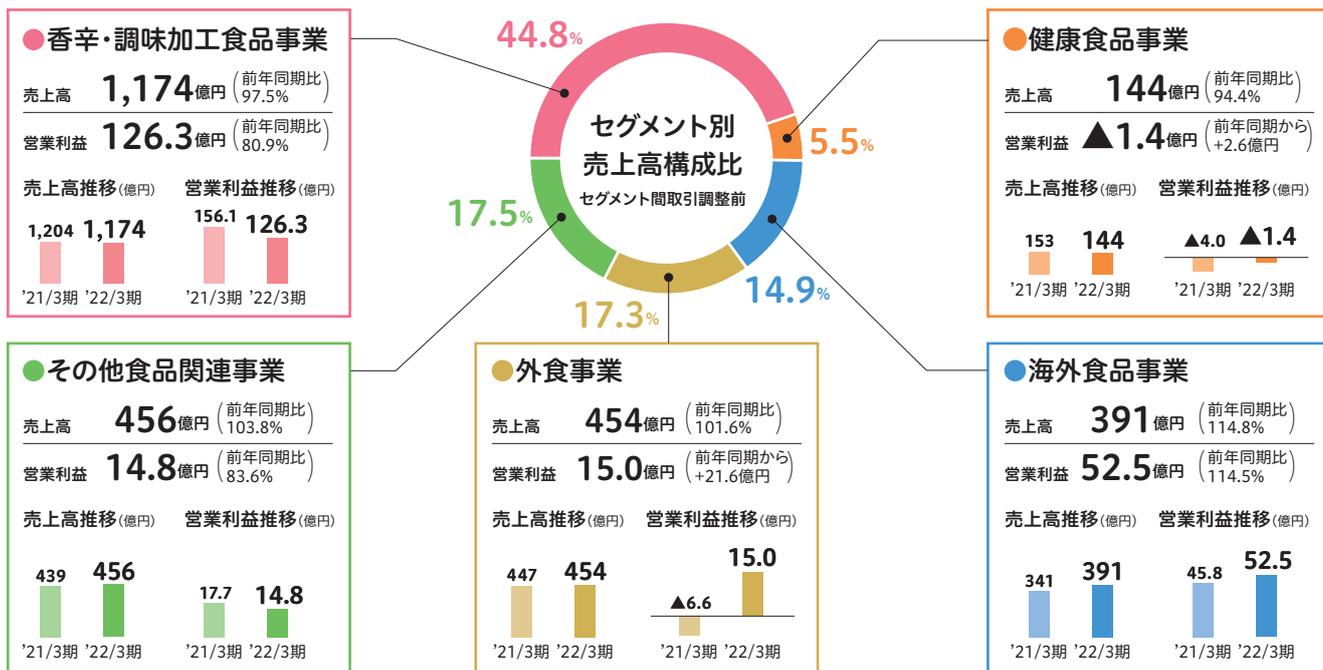


※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を選択して適用した後の数値となっております。

※※ 企業結合に伴い発生する特別損益やのれん償却の影響を除く連結配当性向30%以上を基準とした安定的な配当を継続することを、利益配分の基本方針としております。



セグメント別業績ハイライト



※「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。また、前期比については、当該会計基準等を遡って適用した後の前連結会計年度数値との比較で算出しております。

第76期 定時株主総会のご報告

2022年6月28日にリーガロイヤルホテル(大阪)で開催された当社第76期定時株主総会におきまして、次のとおり報告・決議されました。

報告事項

- 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は、上記事業報告の内容、連結計算書類の内容およびその監査結果を報告いたしました。
- 第76期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日) 計算書類報告の件
本件は、上記計算書類の内容を報告いたしました。

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
本件は、原案のとおり承認可決され、当期の期末配当金は、1株につき23円と決定いたしました。
- 第2号議案 定款一部変更の件
本件は、原案のとおり承認可決され、「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定が2022年9月1日に施行されるため、株主総会資料の電子提供制度導入に備えるべく、定款第14条の変更および効力発生日等に関する附則を設けました。
- 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件
本件は、原案のとおり承認可決され、浦上 博史、広浦 康勝、工東 正彦、大澤 善行、宮奥 美行、山口 竜巳、川崎 浩太郎の7氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

株式に関する手続きのお問い合わせ先

お手続き内容	口座の種類	証券会社の口座に記録された株式	特別口座に記録された株式※
住所変更、単元未満株式買取請求、配当金の受領方法・振込先のご変更などの各種手続		口座を開設されている証券会社	
郵送物の発送と返戻に関するご照会		三井住友信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-782-031	三井住友信託銀行 証券代行部 ☎ 0120-782-031
支払期間経過後の配当金に関するご照会			
株式事務に関する一般的なお問い合わせ			

※株券電子化実施(2009年1月5日)に際し、証券会社等に口座を開設し、証券保管振替機構(ほふり)に株券を預託されなかった株主さまのお名前、ご住所などのデータは、当社が三井住友信託銀行に開設した「特別口座」に記録されております。

株式に関するその他のお問い合わせ先

ハウス食品グループ本社株式会社 総務部 電話06-6788-1214
受付時間 平日9時~17時(夏期休暇・年末年始休暇および創業記念日(11月11日)を除く)

社員にとって働きやすい環境のための取組

当社は、社員の成長なくして会社の成長はないという考えのもと、「ダイバーシティの実現」をテーマとして掲げております。社員一人ひとりが多彩な個性を発揮し、働きがいを感じられる職場づくりを進めております。

ハウス食品グループの社員に向けた取組

- 女性社員の活躍支援
- キャリア採用
- 副業制度
- 障がい者雇用
- 男性育児休業取得
- 介護研修

以下では、男性育児休業の取組と介護研修の取組についてご紹介いたします。



男性育児休業取得の推奨

女性活躍推進、少子化対策、ワークライフバランスといった様々な観点から社会的に男性の育児休業取得への要請が高まりつつあり、当社でも男性の育児休業取得を推進しております。2022年4月時点での**取得率はグループ15社合計で64.7%**となり、年々増加傾向にあります。

上司のコメント

メンバーが担当している業務について進捗を共有し、引継ぎや代替対応を考えることで、業務への理解を再確認したり、メンバーの努力を見直す機会になりました。



取得した男性社員のコメント

子どもが生まれた時の大変さを経験できたことがよかったです。両親にも育児休業取得の話をしたところ、コロナで会いに来られないなかで安心してくれたようでした。



介護研修を通じた会社の風土改善の実現

2025年には、国民の4人に1人が75歳以上になるといわれています。そんな近未来も見据えるなかで、当社グループは社員が「介護を正しく理解し、主体的に備える」ことができるよう取組を進めてまいります。

現状

国内全グループ社員の1割弱=介護中
5割弱=3年以内に介護に直面する可能性あり
⇒介護による退職者増加の可能性

課題

- 介護に対する知識不足
- 介護による働き方の変化への理解が深まっていない

取組

- 国内グループ会社15社3,904名の社員を対象に介護研修(2021年度)
- 社員一人ひとりに必要な介護知識の習得

ゴール

- 介護に対する理解を深め社員がダイバーシティを受入れられるよう成長する
- 知識習得により介護による離職を防ぐ

研修に参加した社員の声

介護は「私」事なので、あまりオープンにする必要もないと思っていたが、「仕事」と両立するには、ある程度オープンにして理解を求める努力が必要だと感じた。
(40代男性管理職)

昨年の「介護に関するセルフチェック」で突然介護がやってくる可能性を指摘されていて、本当にそうだった。研修の内容を知っているだけでも路頭に迷ったりしなくなると思う。
(30代女性)